⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　契約締結日から平成29年２月28日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
３　入札書及び提案書の提出場所等
⑴　入札書及び提案書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100－8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　金龍　史子　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書の交付　統一資格審査申請・調達情報検索サイトの「調達情報検索（日本語）」から「一般競争入札の入札公示（ＷＴＯ対象）」を選択し、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」をダウンロードして入手すること。※入札説明会での配付は行わないので注意すること。
http://www.chotatujoho.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年４月１日14時　経済産業省350会議室（別館３階）
⑷　入札書及び提案書の受領期限　平成28年５月16日15時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成28年５月30日14時　経済産業省350議室（別館３階）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、経済産業省が交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。なお、入札者の作成した提案書は経済産業省において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Sudo, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Name of the service and quantity to be contracted : Internet advertisement, Produce Leaflet, Magazine tie-up, Construct Information web site about gas, evaluation of advertising effect 1 set
⑷　Fulfillment period : 28 Feburary, 2017
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　Have Grade A, B or Grade C with some conditions in the development of Information Services (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ;
④　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00　16 May, 2016
⑻　Contact point for the notice : Fumiko Kinryu, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る平成28年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
平成28年３月25日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　佐藤　善信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
**○第0998号**
１　調達概要
⑴　品目分類番号　71
⑵　調達等件名及び数量
平成28年度航空安全情報管理・提供システム運用支援　１式（電子入札対象案件）
⑶　履行場所　国土交通省航空局
⑷　調達内容等　航空安全情報管理・提供システムに係るソフトウェアの運用支援作業
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成29年３月31日まで。
⑹　電子調達システムの利用　本案件は、資料等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件であり、電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを支出負担行為担当官に提出することにより、紙入札による参加の承諾を得ることができる。